

管理事業名	教育総務事業			総計計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1	教育委員会費	
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属		教育総務室、学務課、教育政策室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室				
予算大事業名 一般事務事業 安全衛生事業 学務課システム改修事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育センター施設管理事業							
<b>事業の目的と概要</b> 一般事務事業は、日々の業務において必要となるコピー用紙や文房具などの消耗品の購入費や、コピー機の借り上げ料、教育委員会事務局と施設における連絡文書等の送達に係る委託料、職員の出張に要する交通費などです。また、教育委員の報酬も含まれます。 安全衛生事業は、労働安全衛生法により、職員が日々安全に働くことができる環境を整えるために、50名以上200名未満の職員を要する職場には必ず1名の衛生管理者を配置することが定められていることから、衛生管理者の資格を取得する目的で研修を受講し、試験を受験します。 学務課システム改修事業は、マイナンバー制度の実施に伴い、庁内・他機関との連携ができるよう学務課システムを改修するものです。 教育センター施設管理事業は、吹田市立教育センターの施設管理を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
衛生管理者資格取得者数	人	0	0	0	衛生管理者資格取得試験を受験し、合格した人数
教育センター延べ利用人数	人	3,240	3,497	3,588	来所相談の年間延べ利用人数
成果の説明	50名以上200名未満の職員を要する職場には必ず1名の衛生管理者が必要であることから、人事異動を踏まえると、継続的に資格取得者を増やす必要があるため、毎年1名が資格試験を受験します。 教育センター年間延べ利用人数(来所相談)が平成27年度に比べて91人増えました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	2	-	△2
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	317	319	319	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	10	10	16	6
その他	1,886	967	452	△515
経常収入 小計(a)	2,212	1,297	787	△510
給与関係費	242,440	212,559	211,529	△1,030
物件費	24,722	32,189	28,546	△3,643
維持補修費	104	95	99	5
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,842	1,082	501	△581
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,565	6,565	5,799	△766
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,167	15,401	15,171	△230
退職手当引当金繰入額	27,048	△16,719	14,073	30,792
支払利息	72	56	40	△16
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	319,961	251,227	275,758	24,531
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△317,748	△249,930	△274,971	△25,041
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△317,748	△249,930	△274,971	△25,041
一般財源充当額	304,099	283,381	273,200	△10,181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,649	33,451	△1,771	△35,222

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、教育委員報酬
物件費	学校文書等送達業務委託料 7,805千円 教育センター施設管理委託料 5,707千円 学務課システム(マイナンバー対応)改修業務委託料 6,231千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,212	1,297	787	△510
行政サービス活動支出	305,146	283,497	272,790	△10,707
行政サービス活動収支差額	△302,933	△282,200	△272,003	10,197
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,166	1,181	1,197	16
財務活動収支差額	△1,166	△1,181	△1,197	△16
収支差額 合計	△304,099	△283,381	△273,200	10,181
一般財源充当額	304,099	283,381	273,200	△10,181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
(行政サービス活動支出)	
職員人件費、教育委員報酬	
学校文書等送達業務委託料	7,805千円
教育センター施設管理委託料	5,707千円
学務課システム(マイナンバー対応)改修業務委託料	6,231千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	882 円	市民1人あたり746円のコストがかかっています。 平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成27年度	367,510 人	684 円	
	平成28年度	369,522 人	746 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	16,598	16,385	△214
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,401	15,171	△230
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,197	1,214	16
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	195,184	261,880	66,696	固定負債	182,343	178,528	△3,814
有形固定資産	195,184	261,880	66,696	地方債	-	-	-
土地	98,762	171,187	72,425	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	92,932	88,400	△4,533	退職手当引当金	180,002	177,401	△2,601
リース資産	3,489	2,293	△1,196	リース債務	2,341	1,127	△1,214
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	70	-	△70	負債の部合計	198,941	194,913	△4,028
固定資産	-	-	-	純資産	△3,687	66,967	70,655
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	195,253	261,880	66,627
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	195,253	261,880	66,627				

Ⅲ 財務構造分析

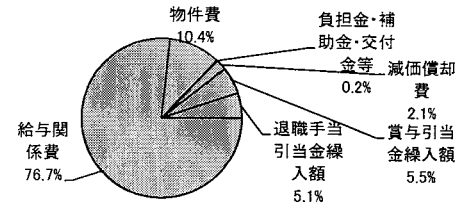
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	25.38人	0人	1,000日	5人	240,773
給与関係費等	218,017千円	0千円	10,863千円	11,892千円	
内、時間外勤務手当	6,995千円				

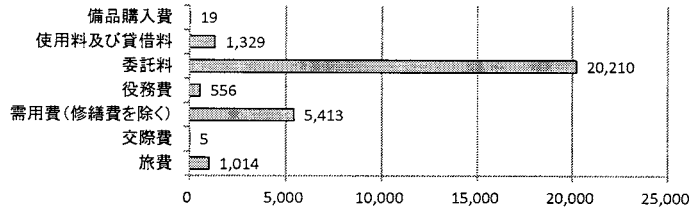
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	普通財産である土地について、資産経営室から教職員課へ所管換えをしたことによる増
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコン)に係る債務返済による減
無形固定資産	学齢簿管理システム及び就学援助システム減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)6月1日
建物・工作物の取得価額	258,528千円
建物・工作物の減価償却累計額	170,128千円
利用料金収入	0千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率		55.7	57.8	65.8	8.0
受益者負担比率		-	0.0	-	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.3	99.5	99.7	0.2
経常費用対公共資産比率		145.4	114.2	106.7	△7.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費211,529千円(76.7%)、賞与引当金繰入額15,171千円(5.5%)、退職手当引当金繰入額14,073千円(5.1%)、物件費28,546千円(10.4%)となっています。物件費の主なものとしては、委託料20,210千円(70.8%)、需用費5,413千円(19.0%)となっています。築55年である建築物が資産経営室から教職員課へ所管換えとなったため、施設老朽化比率が増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

昨年度に比べ、常勤・再任用職員に係る給与関係費等が増加していますが、同関係費に占める時間外勤務手当の割合も増加しており、時間外勤務の抑制が課題となっています。